



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社
 コード番号 9142 URL <https://www.jrkyushu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古宮 洋二
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 鐘ヶ江 理恵 TEL 092-474-3677
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	500,393	10.1	74,040	25.5	74,032	24.3	45,468	4.1
2025年3月期	454,393	8.1	58,976	25.2	59,571	21.7	43,657	13.6

(注) 包括利益 2026年3月期 63,355百万円 (60.5%) 2025年3月期 39,479百万円 (△21.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	295.39	—	9.6	6.3	14.8
2025年3月期	278.96	—	9.7	5.3	13.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 231百万円 2025年3月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,222,430	494,870	40.4	3,210.79
2025年3月期	1,140,509	458,620	40.0	2,922.77

(参考) 自己資本 2026年3月期 493,928百万円 2025年3月期 456,507百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	72,853	△87,130	12,509	44,257
2025年3月期	96,669	△107,410	△6,931	45,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	46.50	—	51.50	98.00	15,415	35.1	3.4
2026年3月期	—	57.50	—	57.50	115.00	17,784	38.9	3.8
2027年3月期(予想)	—	60.50	—	60.50	121.00		36.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,500	4.0	75,000	1.3	70,900	△4.2	51,600	13.5	335.43

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
 新規 3社 (社名) 明治建設株式会社等、除外 1社 (社名) JR九州リネン株式会社
 (注) 詳細は添付資料P. 15「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	154,649,000株	2025年3月期	157,301,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期	815,134株	2025年3月期	1,111,485株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	153,929,077株	2025年3月期	156,499,059株

(注) 期末自己株式数は、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2026年3月期 172,800株、2025年3月期 176,600株) 及び「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」が保有する当社株式 (2026年3月期 642,000株、2025年3月期 934,600株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2026年3月期 174,067株、2025年3月期 176,600株)、及び「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」が保有する当社株式 (2026年3月期 781,725株、2025年3月期 625,717株) を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	272,939	13.3	49,405	37.0	50,249	23.6	28,760	△7.4
2025年3月期	240,849	2.8	36,061	20.6	40,663	9.4	31,075	△5.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	186.84	—
2025年3月期	198.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	999,754	376,106	37.6	2,444.89
2025年3月期	941,589	364,695	38.7	2,334.95

(参考) 自己資本 2026年3月期 376,106百万円 2025年3月期 364,695百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	286,100	4.8	48,800	△1.2	45,200	△10.0	34,800	21.0	226.22

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料は、この決算短信に添付しております。

当社は、2026年5月12日(火)に、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、TDnet及び当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22

○(説明資料) 2025年度決算について

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、個人消費の持ち直しの動きが見られ、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかに回復してきました。

しかしながら、物価上昇や金融資本市場の変動、地政学リスクの高まり等の影響により、今後の経済の先行きには引き続き注意する必要があるものと考えられます。

このような状況のなか、当社グループは2025年3月に一新した経営理念とともに策定した「JR九州グループ中期経営計画2025-2027」のもと、3つの重点戦略である「サステナブルなモビリティサービスの実現」、「事業間連携の強化によるまちづくり」及び「未来への種まき」を推進するとともに、重点戦略の実行を支える4つの経営基盤強化の取り組みとして「労働市場の変化を踏まえた人的資本拡充」、「環境課題への統合的なアプローチ」、「DX活用範囲の拡大と深堀り」、「グループガバナンス強化・適切なリスクテイクを可能にするガバナンス体制構築」に注力してまいりました。

この結果、営業収益は前期比10.1%増の5,003億93百万円、営業利益は前期比25.5%増の740億40百万円、EBITDAは前期比17.4%増の1,126億84百万円、経常利益は前期比24.3%増の740億32百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4.1%増の454億68百万円となりました。

(注) 当連結会計年度におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値（転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）であります。

当社グループの業績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益			EBITDA (注2)		
	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率
運輸サービス	190,668	21,330	12.6%	23,976	11,789	96.7%	38,670	13,277	52.3%
不動産・ホテル	156,694	13,281	9.3%	34,403	2,919	9.3%	52,937	3,328	6.7%
不動産賃貸業	82,951	4,677	6.0%	18,714	499	2.7%	33,436	570	1.7%
不動産販売業	39,673	6,774	20.6%	8,346	1,886	29.2%	8,358	1,883	29.1%
ホテル業	34,069	1,830	5.7%	7,342	533	7.8%	11,141	874	8.5%
流通・外食	71,810	4,737	7.1%	3,873	390	11.2%	5,391	413	8.3%
建設	111,087	10,467	10.4%	7,740	380	5.2%	9,096	449	5.2%
ビジネスサービス	84,166	1,566	1.9%	5,037	△ 222	△4.2%	7,999	△ 525	△6.2%
合計	614,427	51,384	9.1%	75,031	15,257	25.5%	114,094	16,942	17.4%
調整額 (注1)	△ 114,034	△ 5,385	—	△ 991	△ 194	—	△ 1,409	△ 213	—
連結数値	500,393	45,999	10.1%	74,040	15,063	25.5%	112,684	16,729	17.4%

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 連結EBITDA＝営業利益＋減価償却費（セグメント間取引消去後、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）、セグメント別EBITDA＝各セグメント営業利益＋各セグメント減価償却費（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）

i) 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、消費税率の引上げによるものを除き29年ぶりに運賃・料金改定を実施するとともに、サステナブルなモビリティサービスの実現に向け、様々な施策を展開しました。

当社グループの根幹である安全を最優先事項とし、DXの推進や新技術の活用により鉄道の持続可能性と収益性を追求する「未来鉄道プロジェクト」を推進しました。具体的には、2025年12月に鹿児島本線と日豊本線の一部区間においてGoA2.0自動運転を本格導入し自動運転の対象エリアを拡大するとともに、公衆回線を使用した無線式列車制御システムの開発を推進するなど、更なる鉄道の安全性、持続可能性、収益性を追求する施策に取り組みました。

営業面では、お客さま視点でのCX（顧客体験）改善をトップライン向上に繋げるべく、駅トイレのリニューアルプロジェクトである“恋するトイレプロジェクト”「HEARTFUL JR KYUSHU」など、快適な利用環境の整備を継続して推進しました。また、QRコード^(注)を使用したチケットレスサービスの更なる拡充といったデジタルサービスの提供を通じて利便性を高め、窓口混雑の緩和や機器維持コストの削減に取り組むとともに、人気キャラクターとのタイアップ企画である「スーパーマリオ×JR九州 ～Let's GO KYUSHU!～」を展開するなど、新たな移動需要の創出に注力しました。

さらに、MaaSアプリ「my route」を活用した「九州MaaS」の推進により九州各地でデジタルきっぷの実装や複数の交通機関のシームレスな連携を強化しました。これらを観光・イベント・地域交通を束ねる仕組みとして定着させることで、モビリティサービスを軸とした「地域との共創によるまちづくり」を推進しました。

この結果、営業収益は前期比12.6%増の1,906億68百万円、営業利益は前期比96.7%増の239億76百万円、EBITDAは前期比52.3%増の386億70百万円となりました。

(注)QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

ii) 不動産・ホテルグループ

不動産賃貸業においては、株式会社JR博多シティを中心に駅ビルテナント売上高が堅調に推移したほか、オフィスビルや物流施設を取得するなど、成長投資を実施しました。

不動産販売業においては、オフィスビル及び賃貸マンションを売却したほか、分譲マンション「MJR熊本ゲートタワー」や「MJR鹿児島中央駅前 ザ・ガーデン」等の引き渡しによる売上を計上しました。また、新たに分譲マンション「MJR赤坂ゲートタワー」や「MJR浦上 THE ONCE」、「リビオタワー品川」等の販売に取り組みました。

ホテル業においては、インバウンド需要が堅調な中、稼働は安定して推移するとともに、効率的な事業運営に努めてまいりました。

この結果、営業収益は前期比9.3%増の1,566億94百万円、営業利益は前期比9.3%増の344億3百万円、EBITDAは前期比6.7%増の529億37百万円となりました。

iii) 流通・外食グループ

小売業においては、コンビニエンスストア店舗の新規出店やリニューアルによる競争力強化等に取り組みました。飲食業においては、フランチャイズ店舗の新規出店による収入拡大を図ったほか、飲食事業店舗のメニュー刷新による集客力向上等に取り組みました。

また、JR九州フードサービス株式会社が株式会社スープストックトーキョーとフランチャイズ契約を締結し、本年3月より福岡県内4店舗の運営を開始しました。

この結果、営業収益は前期比7.1%増の718億10百万円、営業利益は前期比11.2%増の38億73百万円、EBITDAは8.3%増の53億91百万円となりました。

iv) 建設グループ

建設業においては、鉄道に係る土木・軌道・建築工事やメンテナンス事業、車両機械設備工事業を通して鉄道の安全・安定輸送の確保に取り組むとともに、北海道新幹線関連工事等の官公庁工事やマンション等の民間工事の新規受注に努めました。

また、生産性向上に向けた各種取り組みにより必要な施工能力を確保するとともに、人材確保への投資を継続したことで、安定した事業運営体制を維持しました。

さらに、BtoB・BtoG事業を強化し、グループ全体で更なる成長を目指すため、昨年4月に明治建設株式会社及び株式会社昭テックスを連結子会社化しました。

この結果、営業収益は前期比10.4%増の1,110億87百万円、営業利益は前期比5.2%増の77億40百万円、EBITDAは前期比5.2%増の90億96百万円となりました。

v) ビジネスサービスグループ

建設機械販売・レンタル事業においては、積極的な営業活動を行い収益の確保に努めました。また、広告業を中心に新規受注の獲得やコスト削減に取り組みました。

このほか、JR九州サービスサポート株式会社を存続会社としてJR九州リネン株式会社を吸収合併する組織再編を行い、経営基盤を強化するとともに、清掃整備とリネンサプライの一体的な提供による一層のサービス向上を通じて、受注拡大を図りました。

この結果、営業収益は前期比1.9%増の841億66百万円、営業利益は前期比4.2%減の50億37百万円、EBITDAは前期比6.2%減の79億99百万円となりました。

(注)セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）であります。

②次期の見通し

2027年3月期は、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費は引き続き持ち直していくことが期待されるものの、物価上昇の継続による消費マインドの下振れ、金融資本市場の変動、地政学リスクの高まり等の影響が国内景気の下振れリスクとして懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループは「JR九州グループ中期経営計画2025-2027」の2年目という重要な局面を迎えております。2026年3月期の経営状況を踏まえ、本計画最終年度である2028年3月期の数値目標を上方修正いたしました。策定当初からの本計画期間を「長期的な視点で持続的な成長を遂げていくための期間」とする方針に変更はございません。交通インフラを担う企業グループとしての使命である「サステナブルなモビリティサービスの実現」、駅を中心とした「事業間連携の強化によるまちづくり」、新規事業創出やレジリエンス強化を企図した「未来への種まき」の3つの重点戦略を柱とした各種取組みを引き続き強力で推進してまいります。

2027年3月期の連結業績予想につきましては、次の通り見込んでおります。

「2027年3月期通期業績予想」

営業収益	5,205億円	(前期比 4.0%増)
営業利益	750億円	(前期比 1.3%増)
経常利益	709億円	(前期比 4.2%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	516億円	(前期比 13.5%増)
EBITDA	1,162億円	(前期比 3.1%増)

また、セグメント別の営業収益、営業利益、EBITDAの見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益			EBITDA		
	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率
運輸サービス	193,000	2,331	1.2%	23,800	△176	△0.7%	40,200	1,529	4.0%
不動産・ホテル	168,100	11,405	7.3%	34,100	△303	△0.9%	53,000	62	0.1%
不動産賃貸業	84,100	1,148	1.4%	18,900	185	1.0%	34,200	763	2.3%
不動産販売業	48,200	8,526	21.5%	7,400	△946	△11.3%	7,400	△958	△11.5%
ホテル業	35,800	1,730	5.1%	7,800	457	6.2%	11,400	258	2.3%
流通・外食	76,000	4,189	5.8%	4,200	326	8.4%	6,000	608	11.3%
建設	114,000	2,912	2.6%	8,300	559	7.2%	10,000	903	9.9%
ビジネスサービス	88,500	4,333	5.1%	5,500	462	9.2%	8,300	300	3.8%
合計	639,600	25,172	4.1%	75,900	868	1.2%	117,500	3,405	3.0%
調整額	△119,100	△5,065	—	△900	91	—	△1,300	109	—
連結数値	520,500	20,106	4.0%	75,000	959	1.3%	116,200	3,515	3.1%

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、中東情勢の緊迫化による影響については、原油価格やエネルギー供給の不安定化などのリスクが高まっていると認識しておりますが、業績に与える影響について合理的に算定することが困難であることから、現時点では業績予想に織り込んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部の合計額は、1兆2,224億30百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増によるものです。

一方、負債の部の合計額は、7,275億60百万円となりました。これは主に、社債の増によるものです。

また、純資産の部の合計額は、4,948億70百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、棚卸資産にかかる支出が増加したこと等により前連結会計年度に比べ238億16百万円減少し、728億53百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、固定資産の取得支出が減少したこと等により前連結会計年度に比べ202億79百万円減少し、871億30百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入れによる収入が増加したこと等により125億9百万円となりました。

(前期は69億31百万円の支出)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ15億41百万円減少し、442億57百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、株主還元については長期安定的に行っていくことが重要と考えております。2028年3月期までの間は連結配当性向35%以上の配当を実施するとともに、機動的に自己株式取得を行うこととしております。上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、業績等を総合的に判断し、1株当たり57円50銭を予定しております。また、これに中間配当57円50銭を加えた年間配当金は1株当たり115円となります。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり121円（中間配当金60円50銭、期末配当金60円50銭）を予定しております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、経営理念のもと、モビリティサービスを軸に総合力を活かした地域との共創による魅力あふれるまちづくりを進めるため、鉄道設備等の維持・更新投資及び成長投資に充当してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。今後の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における会計基準の動向等を踏まえながら検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,057	36,775
受取手形、売掛金及び契約資産	58,152	59,968
未収運賃	3,235	4,297
有価証券	11,027	8,199
商品及び製品	20,533	20,005
仕掛品	47,995	70,494
原材料及び貯蔵品	10,871	12,292
その他	27,371	35,785
貸倒引当金	△98	△90
流動資産合計	214,146	247,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	410,184	426,483
機械装置及び運搬具（純額）	77,236	80,948
土地	218,266	222,653
リース資産（純額）	22,058	23,158
建設仮勘定	27,182	27,645
その他（純額）	11,677	13,504
有形固定資産合計	766,606	794,394
無形固定資産	5,427	6,931
投資その他の資産		
投資有価証券	53,217	73,047
繰延税金資産	41,039	34,850
退職給付に係る資産	1,277	1,878
その他	61,226	66,485
貸倒引当金	△2,431	△2,886
投資その他の資産合計	154,329	173,375
固定資産合計	926,362	974,701
資産合計	1,140,509	1,222,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,336	30,659
短期借入金	2,495	152
コマーシャル・ペーパー	25,000	—
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	32,065	45,318
未払金	48,268	48,846
未払法人税等	9,355	10,935
預り連絡運賃	3,265	3,149
前受運賃	9,241	8,629
賞与引当金	11,276	13,045
その他	34,401	43,868
流動負債合計	212,706	204,603
固定負債		
社債	180,000	230,000
長期借入金	178,760	192,451
安全・環境対策等引当金	595	592
災害損失引当金	2,629	3,819
退職給付に係る負債	44,324	39,137
資産除去債務	2,875	2,884
その他	59,997	54,071
固定負債合計	469,181	522,956
負債合計	681,888	727,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	226,063	215,968
利益剰余金	211,021	239,504
自己株式	△4,311	△3,127
株主資本合計	448,773	468,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,075	20,457
為替換算調整勘定	△178	△234
退職給付に係る調整累計額	△163	5,361
その他の包括利益累計額合計	7,733	25,583
非支配株主持分	2,113	941
純資産合計	458,620	494,870
負債純資産合計	1,140,509	1,222,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	454,393	500,393
営業費		
運輸等営業費及び売上原価	265,013	287,313
販売費及び一般管理費	130,403	139,038
営業費合計	395,417	426,352
営業利益	58,976	74,040
営業外収益		
受取利息	129	240
受取配当金	951	1,166
金銭の信託運用益	1,603	1,488
投資有価証券運用益	848	881
雑収入	817	1,131
営業外収益合計	4,350	4,909
営業外費用		
支払利息	3,196	4,407
雑損失	559	510
営業外費用合計	3,755	4,917
経常利益	59,571	74,032
特別利益		
工事負担金等受入額	9,438	4,645
固定資産売却益	454	2,331
その他	1,101	820
特別利益合計	10,994	7,797
特別損失		
固定資産圧縮損	8,863	4,595
プロジェクト撤退損	—	9,471
減損損失	4,545	3,322
災害損失引当金繰入額	—	1,199
災害による損失	—	768
その他	926	2,830
特別損失合計	14,336	22,188
税金等調整前当期純利益	56,229	59,641
法人税、住民税及び事業税	9,119	14,509
法人税等調整額	3,414	△378
法人税等合計	12,533	14,131
当期純利益	43,696	45,510
非支配株主に帰属する当期純利益	38	41
親会社株主に帰属する当期純利益	43,657	45,468

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	43,696	45,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,622	12,372
為替換算調整勘定	△81	△56
退職給付に係る調整額	△512	5,524
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
その他の包括利益合計	△4,216	17,844
包括利益	39,479	63,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,447	63,319
非支配株主に係る包括利益	32	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,000	225,797	188,295	△568	429,524
会計方針の変更による累積的影響額			21		21
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,000	225,797	188,317	△568	429,546
当期変動額					
剰余金の配当			△21,943		△21,943
親会社株主に帰属する当期純利益			43,657		43,657
自己株式の取得				△4,367	△4,367
自己株式の処分				624	624
連結範囲の変動		265	990		1,256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	265	22,704	△3,742	19,227
当期末残高	16,000	226,063	211,021	△4,311	448,773

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,651	△97	348	11,903	859	442,287
会計方針の変更による累積的影響額	△21			△21		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,630	△97	348	11,881	859	442,287
当期変動額						
剰余金の配当						△21,943
親会社株主に帰属する当期純利益						43,657
自己株式の取得						△4,367
自己株式の処分						624
連結範囲の変動						1,256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,554	△81	△512	△4,147	1,253	△2,894
当期変動額合計	△3,554	△81	△512	△4,147	1,253	16,333
当期末残高	8,075	△178	△163	7,733	2,113	458,620

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,000	226,063	211,021	△4,311	448,773
当期変動額					
剰余金の配当			△16,993		△16,993
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,468		45,468
自己株式の取得				△10,000	△10,000
自己株式の処分				1,183	1,183
自己株式の消却		△9,999		9,999	—
連結範囲の変動		△94	7		△87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,094	28,482	1,183	19,571
当期末残高	16,000	215,968	239,504	△3,127	468,344

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	8,075	△178	△163	7,733	2,113	458,620
当期変動額						
剰余金の配当						△16,993
親会社株主に帰属する 当期純利益						45,468
自己株式の取得						△10,000
自己株式の処分						1,183
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						△87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,381	△56	5,524	17,850	△1,172	16,678
当期変動額合計	12,381	△56	5,524	17,850	△1,172	36,249
当期末残高	20,457	△234	5,361	25,583	941	494,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,229	59,641
減価償却費	38,410	40,232
固定資産圧縮損	8,863	4,595
プロジェクト撤退損	—	9,471
減損損失	4,545	3,322
災害損失引当金繰入額	—	1,199
災害による損失	—	768
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	305	447
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,383	2,260
安全・環境対策等引当金の増減額 (△は減少)	△50	△3
受取利息及び受取配当金	△1,080	△1,407
支払利息	3,196	4,407
工事負担金等受入額	△9,438	△4,645
金銭の信託運用益	△1,603	△1,488
投資有価証券運用益	△848	△881
売上債権の増減額 (△は増加)	4,394	△2,411
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,450	△14,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,100	△2,511
固定資産売却益	△454	△2,331
その他	△6,360	△7,783
小計	98,141	88,269
利息及び配当金の受取額	1,019	1,305
利息の支払額	△2,741	△3,757
金銭の信託運用益の受取額	1,604	1,482
災害損失の支払額	△995	△505
法人税等の支払額	△357	△13,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,669	72,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△112,916	△85,911
有形及び無形固定資産の売却による収入	749	2,699
投資有価証券の取得による支出	△4,516	△7,724
工事負担金等受入による収入	7,188	4,720
その他	2,085	△915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,410	△87,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,254	△2,297
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△15,000	△25,000
長期借入れによる収入	36,769	58,483
長期借入金の返済による支出	△28,988	△33,046
長期未払金の返済による支出	△134	—
社債の発行による収入	40,000	50,000
社債の償還による支出	△10,255	△5,000
預り敷金及び保証金の受入による収入	2,146	2,154
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,027	△1,065
配当金の支払額	△21,943	△16,993
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△2,133
自己株式の取得による支出	△4,367	△10,000
自己株式の売却による収入	624	1,183
その他	△2,501	△3,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,931	12,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,523	△1,735
現金及び現金同等物の期首残高	61,907	45,799
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,416	193
現金及び現金同等物の期末残高	45,799	44,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

明治建設株式会社、株式会社昭和テックスは重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

JR Kyushu Real Estate Development US LLCを新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

JR九州リネン株式会社は、JR九州サービスサポート株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「令和7年8月6日からの大雨」による被害の発生)

2025年8月に九州各地で発生した「令和7年8月6日からの大雨」の影響により、日豊本線及び肥薩線等において、土砂流入や築堤崩壊等の被害が発生しました。これによる復旧費用等のうち、当連結会計年度における復旧費用等を「災害による損失」として、また、翌連結会計年度以降に見込まれる復旧費用等は、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当連結会計年度の連結損益計算書の特別損失に計上しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年9月2日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由 株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため
2. 消却する株式の種類 当社普通株式
3. 消却する株式の総数 2,652,600株
(消却前の発行済株式の総数に対する割合 1.69%)
4. 消却実施日 2025年9月9日

当連結会計年度において、連結貸借対照表の純資産の部の「自己株式」と「資本剰余金」がそれぞれ9,999百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に鉄道旅客事業を行っており、「運輸サービス」、「不動産・ホテル」、「流通・外食」、「建設」、「ビジネスサービス」の5つを報告セグメントとしております。

運輸サービスグループにおいては、鉄道事業、バス事業を行っております。不動産・ホテルグループにおいては、駅ビル等の不動産賃貸業、マンション分譲等の不動産販売業及びホテル業等を行っております。流通・外食グループにおいては、小売業のほか、飲食業及び農業を行っております。建設グループにおいては、建設業、車両機械設備工事業、電気工事業、建設コンサルタント業を行っております。ビジネスサービスグループにおいては、建設機械販売・レンタル事業、卸売業、清掃整備業、広告業、システム関連事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	運輸サービス	不動産・ ホテル	流通・外食	建設	ビジネス サービス			
売上高								
外部顧客への売上高	164,347	138,388	66,683	43,070	41,904	454,393	—	454,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,989	5,024	389	57,549	40,695	108,648	△108,648	—
計	169,337	143,412	67,072	100,619	82,599	563,042	△108,648	454,393
セグメント利益	12,186	31,483	3,482	7,360	5,260	59,773	△796	58,976
セグメント資産	283,837	661,431	37,394	89,013	122,691	1,194,368	△53,859	1,140,509
その他の項目								
減価償却費	13,206	18,125	1,495	1,286	4,696	38,810	△399	38,410
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	24,288	65,439	3,285	2,989	10,053	106,057	△684	105,372

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△796百万円は、セグメント間取引消去です。
 - セグメント資産の調整額△53,859百万円には、セグメント間の債権債務消去等△159,270百万円、各セグメントに配分していない全社資産105,410百万円が含まれています。
 - 減価償却費の調整額△399百万円は、セグメント間取引消去です。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△684百万円は、セグメント間消去です。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	運輸サービス	不動産・ ホテル	流通・外食	建設	ビジネス サービス			
売上高								
外部顧客への売上高	185,724	151,518	71,382	48,111	43,655	500,393	—	500,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,944	5,175	427	62,975	40,510	114,034	△114,034	—
計	190,668	156,694	71,810	111,087	84,166	614,427	△114,034	500,393
セグメント利益	23,976	34,403	3,873	7,740	5,037	75,031	△991	74,040
セグメント資産	293,219	694,695	41,891	98,895	127,926	1,256,627	△34,197	1,222,430
その他の項目								
減価償却費	14,693	18,534	1,517	1,355	4,549	40,651	△418	40,232
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29,038	39,089	4,526	2,720	10,321	85,697	186	85,884

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△991百万円は、セグメント間取引消去です。
 - セグメント資産の調整額△34,197百万円には、セグメント間の債権債務消去等△150,511百万円、各セグメントに配分していない全社資産116,314百万円が含まれています。
 - 減価償却費の調整額△418百万円は、セグメント間取引消去です。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額186百万円は、セグメント間消去です。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,922円77銭	3,210円79銭
1株当たり当期純利益金額	278円96銭	295円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,111,200株、当連結会計年度814,800株)。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度802,317株、当連結会計年度955,792株)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	458,620	494,870
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,113	941
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,113)	(941)
普通株式に係る純資産額(百万円)	456,507	493,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	156,190,115	153,833,866

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	43,657	45,468
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	43,657	45,468
普通株式の期中平均株式数(株)	156,499,059	153,929,077

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,284	16,805
未収運賃	3,115	4,176
未収金	35,269	40,977
有価証券	11,127	8,000
販売用不動産	10,524	11,232
仕掛販売用不動産	44,037	65,379
貯蔵品	10,079	11,426
その他の流動資産	5,073	11,332
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	136,506	169,326
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	762,755	777,731
減価償却累計額	△599,757	△604,370
有形固定資産(純額)	162,998	173,361
無形固定資産	1,759	1,889
鉄道事業固定資産合計	164,757	175,251
関連事業固定資産		
有形固定資産	524,788	550,136
減価償却累計額	△86,387	△97,466
有形固定資産(純額)	438,401	452,670
無形固定資産	305	241
関連事業固定資産合計	438,706	452,911
各事業関連固定資産		
有形固定資産	30,349	30,008
減価償却累計額	△14,381	△14,913
有形固定資産(純額)	15,967	15,094
無形固定資産	38	120
各事業関連固定資産合計	16,005	15,215
建設仮勘定		
鉄道事業	9,974	11,417
関連事業	6,883	10,017
各事業関連	317	944
建設仮勘定合計	17,175	22,379
投資その他の資産		
投資有価証券	36,106	48,483
関係会社株式	37,073	26,392
長期前払費用	12,932	14,294
繰延税金資産	32,548	31,601
その他の投資等	59,032	52,816
貸倒引当金	△9,253	△8,918
投資その他の資産合計	168,438	164,670
固定資産合計	805,083	830,427
資産合計	941,589	999,754

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,000	-
コマーシャル・ペーパー	25,000	-
1年内償還予定の社債	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	24,242	32,184
未払金	70,999	72,919
未払法人税等	3,717	6,481
預り連絡運賃	3,265	3,149
預り金	4,968	2,490
前受運賃	9,241	8,629
前受金	8,608	8,170
賞与引当金	6,137	7,254
その他の流動負債	6,710	8,452
流動負債合計	172,890	149,732
固定負債		
社債	180,000	230,000
長期借入金	165,994	181,176
退職給付引当金	37,814	40,011
安全・環境対策等引当金	595	592
災害損失引当金	2,629	3,819
債務保証等損失引当金	4,182	4,788
資産除去債務	1,878	1,885
その他の固定負債	10,909	11,640
固定負債合計	404,003	473,915
負債合計	576,893	623,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金		
資本準備金	171,908	171,908
その他資本剰余金	52,113	42,113
資本剰余金合計	224,022	214,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,253	11,253
繰越利益剰余金	113,187	124,955
利益剰余金合計	124,441	136,209
自己株式	△4,311	△3,127
株主資本合計	360,152	363,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,543	13,002
評価・換算差額等合計	4,543	13,002
純資産合計	364,695	376,106
負債純資産合計	941,589	999,754

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	151,248	172,604
鉄道線路使用料収入	506	547
運輸雑収	15,301	15,719
鉄道事業営業収益合計	167,056	188,871
営業費		
運送営業費	119,896	128,434
一般管理費	13,923	14,766
諸税	8,027	8,292
減価償却費	11,806	13,091
鉄道事業営業費合計	153,653	164,585
鉄道事業営業利益	13,402	24,285
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	30,361	37,586
不動産賃貸事業収入	39,085	41,600
その他の営業収入	4,345	4,880
関連事業営業収益合計	73,792	84,068
営業費		
売上原価	33,045	39,839
販売費及び一般管理費	1,283	1,398
諸税	5,422	5,766
減価償却費	11,383	11,945
関連事業営業費合計	51,134	58,948
関連事業営業利益	22,658	25,119
全事業営業利益	36,061	49,405
営業外収益		
受取利息	88	117
受取配当金	642	745
金銭の信託運用益	1,603	1,488
投資有価証券運用益	847	881
債務保証等損失引当金戻入額	3,452	666
雑収入	615	706
営業外収益合計	7,250	4,606
営業外費用		
支払利息	2,144	3,318
雑支出	503	443
営業外費用合計	2,647	3,762
経常利益	40,663	50,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	9,313	4,627
貸倒引当金戻入額	—	828
その他	1,130	889
特別利益合計	10,444	6,345
特別損失		
固定資産圧縮損	8,739	4,576
プロジェクト撤退損	—	9,649
減損損失	2,641	2,172
災害損失引当金繰入額	—	1,199
災害による損失	—	754
関係会社株式評価損	1,497	—
その他	712	2,568
特別損失合計	13,590	20,921
税引前当期純利益	37,516	35,673
法人税、住民税及び事業税	2,647	8,215
法人税等調整額	3,793	△1,303
法人税等合計	6,441	6,912
当期純利益	31,075	28,760

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,000	171,908	52,113	224,022	11,171	104,137	115,309
当期変動額							
剰余金の配当						△21,943	△21,943
当期純利益						31,075	31,075
固定資産圧縮積立金の積立					226	△226	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△144	144	-
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	82	9,049	9,132
当期末残高	16,000	171,908	52,113	224,022	11,253	113,187	124,441

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△568	354,762	8,443	363,206
当期変動額				
剰余金の配当		△21,943		△21,943
当期純利益		31,075		31,075
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
自己株式の取得	△4,367	△4,367		△4,367
自己株式の処分	624	624		624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,900	△3,900
当期変動額合計	△3,742	5,389	△3,900	1,489
当期末残高	△4,311	360,152	4,543	364,695

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,000	171,908	52,113	224,022	11,253	113,187	124,441
当期変動額							
剰余金の配当						△16,993	△16,993
当期純利益						28,760	28,760
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却			△9,999	△9,999			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△9,999	△9,999	-	11,767	11,767
当期末残高	16,000	171,908	42,113	214,022	11,253	124,955	136,209

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△4,311	360,152	4,543	364,695
当期変動額				
剰余金の配当		△16,993		△16,993
当期純利益		28,760		28,760
自己株式の取得	△10,000	△10,000		△10,000
自己株式の処分	1,183	1,183		1,183
自己株式の消却	9,999	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,459	8,459
当期変動額合計	1,183	2,951	8,459	11,410
当期末残高	△3,127	363,103	13,002	376,106

- ・ 連結営業収益は、鉄道旅客運輸収入や不動産販売収入の増などにより5期連続の増収となりました。上記に伴い、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、5期連続の増益となりました。
- ・ 当期末の配当金は、1株当たり57.5円の予定です。
- ・ 次期の年間配当金は、1株当たり121円（中間配当金60.5円、期末配当金60.5円）の予定です。

1. 連結経営成績

(単位:億円)

	期末決算				記事
	2024年度	2025年度	増減	前年度比	
営業収益	4,543	5,003	459	110.1%	5期連続の増収(過去最高)
営業費用	3,954	4,263	309	107.8%	
営業利益	589	740	150	125.5%	5期連続の増益(過去最高)
営業外損益	5	△0	△6	-	
経常利益	595	740	144	124.3%	5期連続の増益(過去最高)
特別損益	△33	△143	△110	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	436	454	18	104.1%	5期連続の増益
E B I T D A	959	1,126	167	117.4%	5期連続の増加(過去最高)

※ EBITDA=営業利益+減価償却費

① 営業収益 5,003 億円 (対前年度比 +459 億円 / 110.1 %)

- ・ 鉄道旅客運輸収入や不動産販売収入の増などにより増収。

② 営業費用 4,263 億円 (対前年度比 +309 億円 / 107.8 %)

③ 営業利益 740 億円 (対前年度比 +150 億円 / 125.5 %)

④ 営業外損益 △0 億円 (対前年度比 △6 億円 / - %)

⑤ 経常利益 740 億円 (対前年度比 +144 億円 / 124.3 %)

⑥ 特別損益 △143 億円 (対前年度比 △110 億円 / - %)

- ・ 「博多駅空中都市プロジェクトの計画中止」や「令和7年8月6日からの大雨」による損失の計上。

⑦ 親会社株主に帰属する 当期純利益 454 億円 (対前年度比 +18 億円 / 104.1 %)

2. セグメントの状況

(単位: 億円)

		期末決算			
		2024年度	2025年度	増減	前年度比
運輸サービス	営業収益	1,693	1,906	213	112.6%
	営業利益	121	239	117	196.7%
	E B I T D A	253	386	132	152.3%
不動産・ホテル	営業収益	1,434	1,566	132	109.3%
	営業利益	314	344	29	109.3%
	E B I T D A	496	529	33	106.7%
不動産賃貸業	営業収益	782	829	46	106.0%
	営業利益	182	187	4	102.7%
	E B I T D A	328	334	5	101.7%
不動産販売業	営業収益	328	396	67	120.6%
	営業利益	64	83	18	129.2%
	E B I T D A	64	83	18	129.1%
ホテル業	営業収益	322	340	18	105.7%
	営業利益	68	73	5	107.8%
	E B I T D A	102	111	8	108.5%
流通・外食	営業収益	670	718	47	107.1%
	営業利益	34	38	3	111.2%
	E B I T D A	49	53	4	108.3%
建設	営業収益	1,006	1,110	104	110.4%
	営業利益	73	77	3	105.2%
	E B I T D A	86	90	4	105.2%
ビジネスサービス	営業収益	825	841	15	101.9%
	営業利益	52	50	△ 2	95.8%
	E B I T D A	85	79	△ 5	93.8%

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

① 運輸サービス 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、鉄道旅客運輸収入の増などにより増収・増益。

② 不動産・ホテル 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、不動産販売収入の増などにより増収・増益。

③ 流通・外食 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、外食業の収入増などにより増収・増益。

④ 建設 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、工事の増などにより増収・増益。

⑤ ビジネスサービス 増収・減益

- ・ 営業収益は受注の増などにより増収、営業利益は前年並み。

3. 連結財政状態

(単位: 億円)

	2024年度 期末	2025年度 期末	増減	増減事由
流動資産	2,141	2,477	335	仕掛品の増
固定資産	9,263	9,747	483	有形固定資産の増
資産計	11,405	12,224	819	
流動負債	2,127	2,046	△ 81	
固定負債	4,691	5,229	537	社債、長期借入金の増
負債計	6,818	7,275	456	
純資産	4,586	4,948	362	

4. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	期末決算			増減事由
	2024年度	2025年度	増減	
営業キャッシュ・フロー(Ⅰ)	966	728	△ 238	棚卸資産の増加による支出の増
投資キャッシュ・フロー(Ⅱ)	△ 1,074	△ 871	202	固定資産の取得による支出の減
フリーキャッシュ・フロー(Ⅰ+Ⅱ)	△ 107	△ 142	△ 35	
財務キャッシュ・フロー(Ⅲ)	△ 69	125	194	長期借入れによる収入の増
期首残高	619	457	△ 161	
期末残高	457	442	△ 15	

5. 単体決算

(1) 単体経営成績

(単位:億円)

	期末決算				記事
	2024年度	2025年度	増減	前年度比	
営業収益	2,408	2,729	320	113.3%	5期連続の増収(過去最高)
鉄道旅客運輸収入	1,512	1,726	213	114.1%	5期連続の増収(過去最高)
新幹線	605	691	86	114.3%	
在来線	907	1,034	126	114.0%	
その他収入	896	1,003	107	112.0%	
営業費用	2,047	2,235	187	109.2%	
人件費	499	521	21	104.4%	
物件費	1,181	1,322	141	111.9%	
動力費	107	114	6	105.9%	
修繕費	342	396	53	115.7%	
その他	731	812	80	111.1%	
租税公課	134	140	6	104.5%	
減価償却費	231	250	18	108.0%	
営業利益	360	494	133	137.0%	5期連続の増益(過去最高)
営業外損益	46	8	△ 37	18.3%	
経常利益	406	502	95	123.6%	5期連続の増益
特別損益	△ 31	△ 145	△ 114	—	
当期純利益	310	287	△ 23	92.6%	2期連続の減益

【再掲】

(単位:億円)

		期末決算				増減事由
		2024年度	2025年度	増減	前年度比	
鉄道事業	営業収益	1,670	1,888	218	113.1%	鉄道旅客運輸収入の増
	営業費用	1,536	1,645	109	107.1%	修繕費、人件費の増
	営業利益	134	242	108	181.2%	
関連事業	営業収益	737	840	102	113.9%	不動産販売収入の増
	営業費用	511	589	78	115.3%	不動産販売原価の増
	営業利益	226	251	24	110.9%	

(2) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

			期末決算			
			2024年度	2025年度	増減	前年度比
鉄道旅客 運輸収入 (百万円)	新幹線	定期	3,201	3,837	635	119.8%
		定期外	57,329	65,350	8,021	114.0%
		計	60,531	69,188	8,656	114.3%
	在来線	定期	27,989	33,233	5,243	118.7%
		定期外	62,717	70,167	7,450	111.9%
		計	90,707	103,401	12,694	114.0%
	新在計	定期	31,191	37,070	5,878	118.8%
		定期外	120,046	135,518	15,472	112.9%
		計	151,238	172,589	21,351	114.1%
	荷物		10	15	4	143.3%
合計		151,248	172,604	21,355	114.1%	
輸送人キ口 (百万人キ口)	新幹線	定期	234	242	8	103.7%
		定期外	1,751	1,773	21	101.3%
		計	1,986	2,016	30	101.5%
	在来線	定期	3,767	3,661	△ 105	97.2%
		定期外	2,841	2,814	△ 27	99.0%
		計	6,609	6,476	△ 132	98.0%
	新在計	定期	4,001	3,904	△ 97	97.6%
		定期外	4,593	4,588	△ 5	99.9%
		計	8,595	8,493	△ 102	98.8%
輸送人員 (千人)	全社	定期	214,064	210,042	△ 4,021	98.1%
		定期外	117,755	118,754	998	100.8%
		計	331,820	328,797	△ 3,022	99.1%
	新幹線 (再掲)	定期	3,378	3,570	191	105.7%
		定期外	13,331	13,572	240	101.8%
		計	16,710	17,142	432	102.6%

(3) 駅別取扱収入上位20駅

2024 順位	2025 順位	駅名	取扱収入 (百万円)	前年度比 (%)	一日平均 (千円)	2024 順位	2025 順位	駅名	取扱収入 (百万円)	前年度比 (%)	一日平均 (千円)
1	→ 1	博多駅	38,680	104.5	105,973	10	↔ 11	黒崎駅	2,724	106.7	7,462
2	→ 2	鹿児島中央駅	17,387	112.4	47,634	14	↔ 12	新八代駅	2,587	112.4	7,089
3	→ 3	熊本駅	16,822	112.6	46,087	12	↔ 13	別府駅	2,584	109.3	7,080
4	→ 4	小倉駅	8,794	105.8	24,092	13	↔ 14	香椎駅	2,582	111.1	7,073
5	→ 5	大分駅	7,450	106.6	20,412	16	↔ 15	新鳥栖駅	2,469	113.3	6,764
6	→ 6	長崎駅	5,982	109.5	16,390	15	↔ 16	宮崎駅	2,426	107.9	6,647
7	→ 7	久留米駅	5,263	108.7	14,420	17	→ 17	行橋駅	2,070	105.0	5,670
8	→ 8	佐賀駅	4,852	105.1	13,294	18	→ 18	諫早駅	2,068	107.5	5,666
9	→ 9	折尾駅	3,270	109.1	8,958	20	↔ 19	千早駅	1,992	106.9	5,457
11	↔ 10	川内駅	2,734	108.3	7,490	19	↔ 20	中津駅	1,962	104.0	5,374

6. 2026年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	2025年度 実績 A	2026年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	5,003	5,205	201	104.0%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,726	1,751	24	101.4%
営業利益	740	750	9	101.3%
経常利益	740	709	△ 31	95.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	454	516	61	113.5%
E B I T D A	1,126	1,162	35	103.1%

※ 2026年度の業績予想は、鉄道旅客運輸収入の増に加え、不動産・ホテル事業における不動産販売収入の増などにより、営業収益は増収、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は増益の見込みです。

7. セグメント別業績予想

(単位:億円)

		2025年度 実績 A	2026年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
運輸サービス	営業収益	1,906	1,930	23	101.2%
	営業利益	239	238	△ 1	99.3%
	E B I T D A	386	402	15	104.0%
不動産・ホテル	営業収益	1,566	1,681	114	107.3%
	営業利益	344	341	△ 3	99.1%
	E B I T D A	529	530	0	100.1%
不動産賃貸業	営業収益	829	841	11	101.4%
	営業利益	187	189	1	101.0%
	E B I T D A	334	342	7	102.3%
不動産販売業	営業収益	396	482	85	121.5%
	営業利益	83	74	△ 9	88.7%
	E B I T D A	83	74	△ 9	88.5%
ホテル業	営業収益	340	358	17	105.1%
	営業利益	73	78	4	106.2%
	E B I T D A	111	114	2	102.3%
流通・外食	営業収益	718	760	41	105.8%
	営業利益	38	42	3	108.4%
	E B I T D A	53	60	6	111.3%
建設	営業収益	1,110	1,140	29	102.6%
	営業利益	77	83	5	107.2%
	E B I T D A	90	100	9	109.9%
ビジネスサービス	営業収益	841	885	43	105.1%
	営業利益	50	55	4	109.2%
	E B I T D A	79	83	3	103.8%

8. 連結設備投資計画

(単位: 億円)

	2025年度 実績 A	2026年度 計画 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
設備投資総額	855	1,233	377	144.1%
成長投資	455	765	309	168.0%
維持更新投資	400	468	67	117.0%
(うち安全投資)	239	226	△ 13	94.5%

9. 株主還元状況

当期末の配当金は、1株当たり57.5円の予定です。

次期の年間配当金は、1株当たり121円(中間配当金60.5円、期末配当金60.5円)の予定です。

10. 2026年度通期の単体業績予想

(単位: 億円)

	2025年度 実績 A	2026年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	2,729	2,861	131	104.8%
鉄道旅客運輸収入	1,726	1,751	24	101.4%
新幹線	691	693	1	100.2%
在来線	1,034	1,058	23	102.3%
その他収入	1,003	1,110	106	110.6%
営業費用	2,235	2,373	137	106.2%
人件費	521	526	4	100.8%
物件費	1,322	1,424	101	107.7%
動力費	114	119	4	104.1%
修繕費	396	394	△ 2	99.5%
その他	812	911	98	112.1%
租税公課	140	150	9	106.7%
減価償却費	250	273	22	109.0%
営業利益	494	488	△ 6	98.8%
営業外損益	8	△ 36	△ 44	-
経常利益	502	452	△ 50	90.0%
特別損益	△ 145	-	145	-
当期純利益	287	348	60	121.0%

【再掲】

(単位: 億円)

		2025年度 実績 A	2026年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
鉄道事業	営業収益	1,888	1,912	23	101.2%
	営業費用	1,645	1,672	26	101.6%
	営業利益	242	240	△ 2	98.8%
関連事業	営業収益	840	949	108	112.9%
	営業費用	589	701	111	118.9%
	営業利益	251	248	△ 3	98.7%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。